

奄美群島振興開発基本方針の検証 (2)奄美群島振興開発基本方針に基づく主な施策、効果及び課題

1. 基本方針に基づく主な施策(1)

平成26年度以降の主な施策

(農林水産業の振興)

- 国営かんがい排水事業により、H27.4 に徳之島ダムが完成し、H28.7 から本格通水開始、H29.10 に事業完工
- 農業創出緊急支援事業により、営農技術の普及や平張施設等の台風災害に強い農業施設の整備を実施



(情報通信産業等の振興)

- 情報通信産業人材育成事業により、企業派遣による研修に要する経費の助成や専門的な技術指導を行うコーチの招へい等を実施

(観光の開発)

- 奄美群島交流需要喚起対策特別事業により、大都市圏や鹿児島等と奄美群島を結ぶ路線における航路・航空路運賃の割引や入込客数の増加に向けたプロモーション等を実施
- 奄美パーク展示等リニューアル事業などにより、奄美群島各地の観光施設等の整備を実施
- 奄美群島エコツーリズム推進事業により、エコツアーガイドの育成に向けた取組等を推進



奄美パーク

(交通施設の整備)

- 社会資本整備総合交付金等を活用し、網野子バイパス(H27.3 開通)、津代トンネル(H29.4 開通)、深山トンネル(H29.4 開通)などの道路整備や、古仁屋港、湾港、亀徳港、和泊港における防波堤などの港湾整備を実施
- 空港整備事業による空港の老朽化対策の実施や、利用者の増加に対応するための空港ターミナルビルの増改築を実施
- 観光情報拠点施設整備事業により、奄美空港内の観光情報発信施設の整備を実施



(人の往来・物流等の費用低廉化)

- 奄美群島航路・航空路運賃軽減事業により、群島住民等を対象に、割高な移動コストの軽減を実施
- 奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業により、奄美群島産の農林水産物を本土まで出荷する際の輸送費支援を実施
- 水産物流通支援実証事業により、水産物の出荷団体が奄美群島から沖縄本島まで出荷する際の輸送費の一部を支援

A"LINE



MARIX LINE



1. 基本方針に基づく主な施策(2)

平成26年度以降の主な施策

(住宅及び生活環境の整備)

- 社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金により、公営住宅や下水道、都市公園の整備を実施
- 循環型社会形成推進交付金により、廃棄物処理施設や合併処理浄化槽の整備を実施

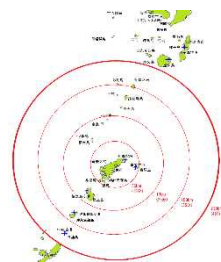
(保健衛生の向上)

- ハブ駆除対策事業により、ハブの計画的な駆除方法や人とハブとのすみ分けの研究を実施
- ハブ咬症対策事業により、ハブ毒の研究や研究用ハブの買上げを実施



(医療の確保)

- 奄美ドクターヘリ基地ヘリポート整備事業により、奄美ドクターヘリの格納庫等関連施設の整備を実施(H28.12から奄美ドクターヘリ運航開始)
- へき地保健医療対策費や医療施設等設備整備費を活用し、へき地医療拠点病院やへき地診療所に対し、運営費や医療機器購入費用の補助を実施



参考：奄美ドクターヘリ運航範囲

(防災・国土保全)

- 防災関連施設整備事業により、奄美群島内の避難施設の改良・整備等を実施
- 治山事業により、荒廃山地の復旧・予防対策等を実施
- 床上浸水対策特別緊急事業や防災・安全交付金事業により、河川管理施設、砂防施設、海岸保全施設等の整備を実施



喜界町の防災拠点施設

(自然環境の保全・再生)

- ネコ対策事業等により、希少種保全のためのネコ対策を実施
- 国内希少野生動植物種保護増殖事業により、アマミノクロウサギ、アマヤマシギ、オオトラツグミについて、保護増殖事業を実施
- 特定外来生物防除等推進事業により、特定外来生物のマングースの防除事業を実施
- 海岸漂着物等地域対策推進事業により、海岸漂着物等の回収・処理を促進

(エネルギーの供給)

- 離島ガソリン流通コスト対策事業により、本土と比較して割高となっている離島へのガソリンの輸送費等について、追加的に生ずる輸送コスト相当分を補助し、ガソリン小売価格の低廉化を支援

2. 基本方針に基づく施策の効果

効果

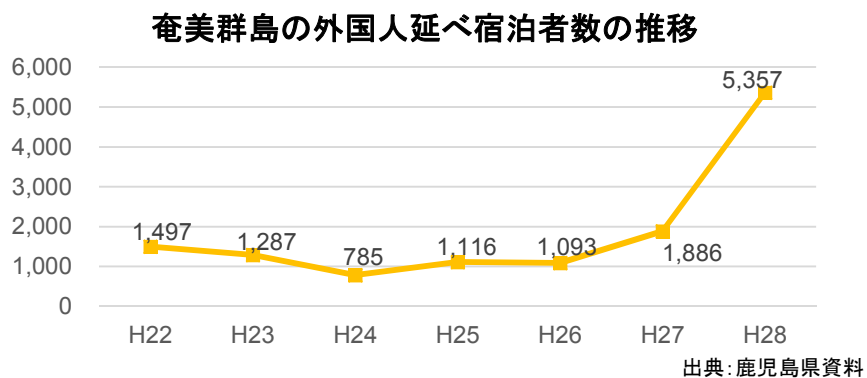
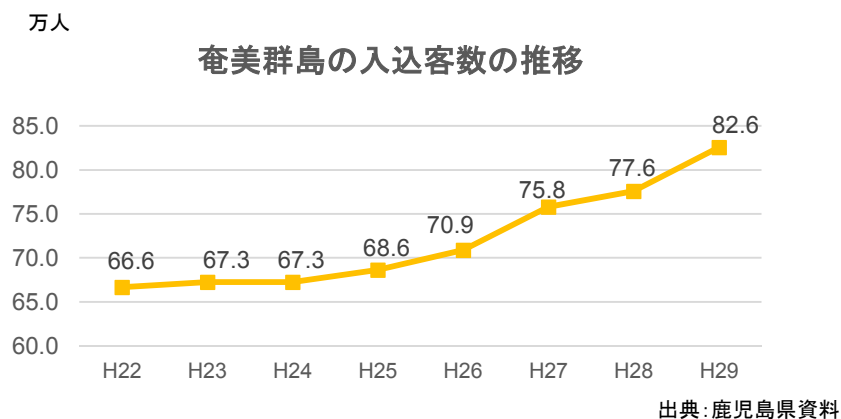
	前々計画(H16~H20)期間		前計画(H21~H25)期間		現行計画(H26~H30)期間	
	年次	数値	年次	数値	年次	数値
人口	H17	126,483人	H22	118,773人 (▲7,710)	H27	110,147人 (▲8,626)
高齢化率	H17	27.7%	H22	29.1% (+1.4)	H27	31.3% (+2.2)
財政力指数	H20	0.17	H25	0.15 (▲0.02)	H28	0.16 (+0.01)
一人当たり所得	H16	2,020千円	H21	1,965千円 (▲55)	H26	2,090千円 (+125)
生活保護率	H20	4.49%	H25	5.09% (+0.6)	H28	4.84% (▲0.25)
有効求人倍率	H20	0.33倍	H25	0.61倍 (+0.28)	H28	0.82倍 (+0.21)
農業産出額	H17	26,674百万円	H22	29,771百万円 (+3,097)	H27	30,785百万円 (+1,014)
入込客数	H20	707,288人	H25	686,270人 (▲21,018)	H29	825,791人 (+139,521)
外国人宿泊客数	H20	1,805人	H25	1,116人 (▲689)	H28	5,357人 (+4,241)
情報関連企業従事者数			H23	53人	H26	79人 (+26)
人口10万人当たり医師数	H20	165.9人	H22	157.4人 (▲8.5)	H26	170.2人 (+12.8)

(出典: 国勢調査、鹿児島県資料) 4

3. 基本方針に基づく施策の課題(1)

世界自然遺産登録効果の活用

- 早ければ平成30年夏に見込まれる世界自然遺産登録は、奄美群島の観光において千載一遇のチャンス。
 - 外国人の滞在者が大幅に増加してきている。
- ⇒ 世界自然遺産登録の効果を一過性のものに終わらせないため、地域資源を生かした魅力的な観光メニューの開発やプロモーション、自然保護との両立、外国人観光客の受入環境の整備など、戦略的な施策の展開が必要



自然環境の保全・再生

- 奄美群島は、世界的にみても生物多様性保全の上で重要な地域。
 - 外来種により固有種などの貴重な動植物の生息環境が危機にある。
- ⇒ 希少種の保護、外来種対策の推進など自然環境の保全・再生の取組の充実を図るとともに、住民・来島者に対する教育・広報活動の充実を図ることが必要

世界自然遺産としての顕著な普遍的価値

<世界自然遺産登録候補地「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」>

評価基準	内容
ix 生態系	大陸から分離し、小島嶼が成立する過程において、地史を反映した独自の生物進化がみられる。
x 生物多様性	国際的にも希少な固有種に代表される生物多様性保全上重要な地域である。

<評価基準 ix 生態系>

推薦地は、かつて大陸の一部として大陸と共通の陸生生物を有していたが、大陸からの分離、海峡や海水面変化により島々が分離・結合を繰り返し、小島嶼群として成立する過程において、多くの進化系統に種分化と固有化が生じた。推薦地は、大陸からの距離や分離時期が異なる地域を代表する4地域であり、それらを併せることで、これらの地史を反映した大陸島における独特な種分化・系統的多様化の過程を明白に表す生態系の顕著な見本となっている。

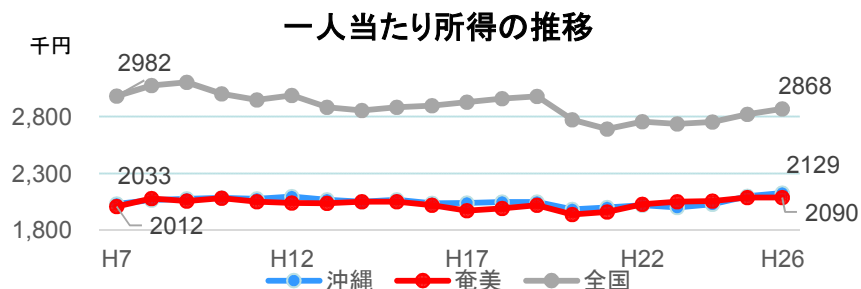
<評価基準 x 生物多様性>

推薦地は、イリオモテヤマネコ(CR)、アマミノクロウサギ(EN)、ヤンバルクイナ(EN)など、IUCN のレッドリスト(2015)の絶滅危惧種86種(そのうち70種は固有種)を含む陸生動植物の生息・生育地である。また、その地史を反映し遺存固有種と新固有種の多様な事例がみられ、世界的にみても生物多様性の生息域内保全にとって極めて重要な自然の生息・生育地を包含した地域となっている。

3. 基本方針に基づく施策の課題(2)

産業の振興

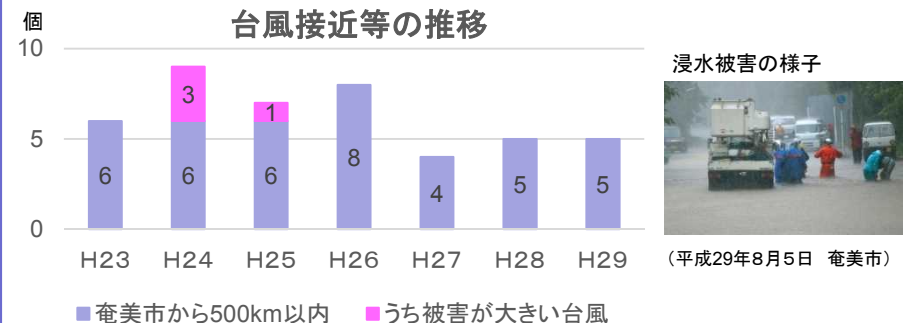
- 奄美群島の住民一人当たりの所得は、全国平均を27%も下回っており、依然として全国との大きな格差がある。
 - 一方で、入込客数の増加など追い風も吹いている。
- ⇒ 奄美の強みや地域資源を生かした産業の振興や農林水産物の高付加価値化などの取組が必要



出典: 鹿児島県資料、沖縄県資料

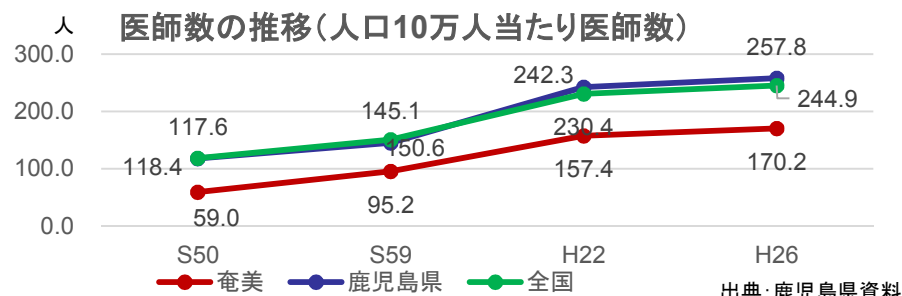
防災対策

- 奄美群島は、自然災害が発生しやすい状況下であり、近年も台風や豪雨による大きな被害が発生している。
- ⇒ 大規模災害に備え、防災施設の整備や円滑な避難救援体制の確立、防災教育・訓練の充実など、防災対策の計画的な推進が必要



医療・福祉

- 高齢化率が31.3%と高い状況にある中、10万人当たり医師数は県や全国の水準を大幅に下回っている状況。
- ⇒ 高齢化に対応した介護サービスの充実や医療の確保・充実が必要



出典: 鹿児島県資料

人材の確保・定住の促進

- 奄美群島では、人口が依然として減少を続けており、特に高校卒業後の人口流出が極めて大きい。
- ⇒ 新事業の創出などによる雇用の場の確保や定住環境の整備が必要

